

議案第 7 4 号

令和 4 年度海老名市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 4 年度海老名市の介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2, 8 7 6 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8, 9 5 5, 5 0 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 1 1 月 1 1 日提出

海老名市長 内 野 優

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金		千円 1, 598, 383	千円 △2, 876	千円 1, 595, 507
	1 他会計繰入金	1, 469, 216	△2, 876	1, 466, 340
歳 入	合 計	8, 958, 384	△2, 876	8, 955, 508

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 284,424	千円 △2,876	千円 281,548
	1 総務管理費	178,600	△2,950	175,650
	2 徴収費	12,526	25	12,551
	3 介護認定審査会費	93,298	49	93,347
歳 出	合 計	8,958,384	△2,876	8,955,508

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
6 繰入金	1,598,383	△2,876	1,595,507
歳入合計	8,958,384	△2,876	8,955,508

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	284,424	△2,876	281,548
歳 出 合 計	8,958,384	△2,876	8,955,508

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	0	0	△2,876
0	0	0	△2,876

2 歳 入

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 1,469,216	千円 △2,876	千円 1,466,340
計	1,469,216	△2,876	1,466,340

節		説	明
区 分	金 額		
1 職員給与費等 繰入金	千円 △2,950	職員給与費等繰入金	千円 △2,950
3 要介護認定事 務費繰入金	49	要介護認定事務費繰入金	49
7 その他一般会 計繰入金	25	その他一般会計繰入金	25

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 178,600	千円 △2,950	千円 175,650	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △2,950
計	178,600	△2,950	175,650	0	0	0	△2,950

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 12,526	千円 25	千円 12,551	千円 0	千円 0	千円 0	千円 25
計	12,526	25	12,551	0	0	0	25

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 24,278	千円 49	千円 24,327	千円 0	千円 0	千円 0	千円 49
計	93,298	49	93,347	0	0	0	49

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △3,000	職員給与費	千円 △2,950
3 職員手当等	910	職員給与費 給料	△2,950 △3,000
4 共済費	△860	職員手当等 共済費	910 △860

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 25	賦課徴収経費	千円 25
		賦課徴収経費 報酬	25 25

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 49	介護認定審査会運営経費	千円 49
		介護認定審査会運営経費 報酬	49 49

介護保険事業

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(19) 13	14,206	51,039	42,018	107,263	24,099	131,362	児童手当 160千円含まず
補正前	(19) 14	14,132	54,039	41,028	109,199	24,959	134,158	児童手当 240千円含まず
比 較	(0) △ 1	74	△ 3,000	990	△ 1,936	△ 860	△ 2,796	

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	補正後	852	6,499	1,792	706
	補正前	1,302	6,859	1,392	706
	比 較	△ 450	△ 360	400	0
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	補正後	7,558	1,912	22,699	
	補正前	6,258	1,812	22,699	
	比 較	1,300	100	0	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(0) 13	0	51,039	42,018	93,057	24,099	117,156	児童手当 160千円含まず
補正前	(0) 14	0	54,039	41,028	95,067	24,959	120,026	児童手当 240千円含まず
比 較	(0) △ 1	0	△ 3,000	990	△ 2,010	△ 860	△ 2,870	

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	補正後	852	6,499	1,792	706
	補正前	1,302	6,859	1,392	706
	比 較	△ 450	△ 360	400	0
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	補正後	7,558	1,912	22,699	
	補正前	6,258	1,812	22,699	
	比 較	1,300	100	0	

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(19) 0	14,206	0	0	14,206	0	14,206	
補正前	(19) 0	14,132	0	0	14,132	0	14,132	
比 較	(0) 0	74	0	0	74	0	74	

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

(2) 報酬・給料及び職員手当の増減の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	74	給与改定に伴う増減分	74	最低賃金改定等	74
給 料	△ 3,000	給与改定に伴う増減分	191	給料表改定	191
		人数等の変動による増減分	△ 3,191	新陳代謝等	△ 3,191
職員手当	990	給与改定に伴う増減分	615	地域手当	23
				時間外勤務手当	53
				期末・勤勉手当	539
		人数等の変動による増減分	375	扶養手当	△ 450
				地域手当	△ 383
				住居手当	400
				時間外勤務手当	1,247
				管理職手当	100
				期末・勤勉手当	△ 539

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料(短時間勤務職員は除く)

(単位 円)

区 分	行政職一	
4年10月1日現在	平均給料月額	310,223
	平均給与月額	365,355
	平均年齢(歳)	40歳11月
4年1月1日現在	平均給料月額	313,100
	平均給与月額	367,581
	平均年齢(歳)	40歳9月

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	行政職一	国の制度	
		行政職一	
高校卒	164,100	一般	154,600
大学卒	189,700	総合	189,700
		一般	185,200

ウ. 級別職員数

区 分	行政職一		
	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日	8級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 1	(-) 7.7
	6級	(-) 2	(-) 15.4
	5級	(-) 3	(-) 23.1
	4級	(-) 1	(-) 7.7
	3級	(-) 1	(-) 7.7
	2級	(-) 4	(-) 30.8
	1級	(-) 1	(-) 7.7
	計	(-) 13	(-) 100.0
4年1月1日	8級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 1	(-) 6.7
	6級	(-) 2	(-) 13.3
	5級	(-) 2	(-) 13.3
	4級	(-) 4	(-) 26.7
	3級	(-) 1	(-) 6.7
	2級	(-) 3	(-) 20.0
	1級	(-) 2	(-) 13.3
	計	(-) 15	(-) 100.0

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数及び構成比の外書きです。

構成比は少数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職一	理事、部長	次長、参事	課長、主幹	係長 副主幹	主 査	主任主事	主 事	主事補

エ. 昇給

二、昇給

区 分		合 計	行政職一	
補正後	職員数 (A)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職員数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給累計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
補正前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

【備 考】 ()内は再任用職員の標準的な支給率です。

カ. 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数	13
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	12